



株式
会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT

01.01-06.30 2020



株主、投資家の皆さまへ 第24期 中間報告書

目 次

- 01 経営理念
- 02 ごあいさつ
- 04 最新情報
- 05 連結業績ハイライト
- 06 連結決算のご報告
- 07 事業セグメント別動向
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

この度アウトソーシンググループは、
グローバルに多様な人材サービス事業を展開する企業としての
社会的責任、存在価値を明確にするため、経営理念を再定義いたしました。

Group Mission

経営理念

**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、
世界の人々の人生を豊かにする。**

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計のために
自由に職を選ぶ権利があると思っています。
教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、
労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、
世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、
社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

事業活動における重点項目

全世界へ労働及び業務に関して
の質の高い教育を提供し、
人々の生産的な雇用及び働き
甲斐へ貢献する



あらゆる階層での女性活躍を
推進し、すべての人が自らの
能力を最大限発揮するための
機会を提供する



あらゆる分野において技術力の
向上及びイノベーションを推進
し、より高いレベルの経済生産
性の達成へ貢献する



WBBを軸にグローバルでの
人材の流動化を促進し、あら
ゆる人に安心・安全な職業
機会を創出する





Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

第24期第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算のご報告申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染被害が世界規模で広がっております。

感染被害にあわれた皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、感染拡大防止にご尽力されている皆さまに深く感謝申し上げます。

また、本年は、日本各地で豪雨、台風、地震などの自然災害が発生しております。

被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

■ 2020年12月期第2四半期の業績概要について

当上半期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大（パンデミック）を受けて、世界各国において企業活動が停滞いたしました。当社グループでも、グローバルに展開する製造系事業にて、大手メーカーにおける減産や工場の稼働停止が発生したほか、平時は景気感应度の低い公共系サービス事業においても、外出規制により公的債権回収の制限が生じたほか、渡航制限による空港向け事業の停滞などが発生し、2020年5月14日付で期初予想の下方修正を発表いたしました。

このような環境のもと、当上半期においては、売上収益が1,726億28百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益が33億5百万円（同40.3%減）、四半期利益が7億98百万円（同55.6%減）と、前年同期比では減収・減益となりましたが、対修正予想では、売上収益で1.0%増、営業利益は73.9%増となりました。また、四半期利益は16億円の損失から8億円弱の黒字を達成するなど、総じて予想を上回る結果となりました。

修正予想に対して特に営業利益が大幅に上振れましたが、これは修正予想の作成時期は国内の緊急事態宣言や海外のロックダウンが発表された直後で、企業活動再開時期の見通しを早くても7月以降になると想定しましたが、地域ごとに違いはあったものの、5月以降、ロックダウンが徐々に解除され、企業活動や人々の移動が緩やかながら回復し始めたことで修正予想を大きく上回る結果となりました。

また、事業および地域ポートフォリオを分散することで業績平準化を進めてきた当社の戦略自体が、未曾有の不確実性の中において結実したと考えております。

■ コロナ禍における顧客ニーズの変化と その対応について

当上半期の業績に与えた影響については、感染第1波の世界的な発生による一時的なものと捉えております。突然パンデミックに見舞われた4～5月は、どのように対応すべきか手探り状態にありましたが、6月以降は当社グループをはじめ、

お客様企業においても、徐々に必要かつ的確な対応が取られ始めています。

例えば、リーマンショック後の人材サービス市場は大きく低迷しましたが、これは主に「派遣切り」「雇止め」と呼ばれる契約解除が全ての産業・業種において大量に発生したことによります。

一方で、当上半期に発生したパンデミックに際しては、主に製造系事業の一部に解約が発生しましたが、それ以外の事業領域では既存契約が維持されました。

解約が発生しているものづくり業界においても、流れは二極化しております。当上半期に大きく影響を受けたのが、国内製造系で売上収益の約6割を占める自動車関連領域で、電子・電気関連など、その他の領域における需要は落ちておりません。

また、自動車関連においても、国内最大手自動車メーカー及びそのグループからの解約はほぼ無く、その他のメーカーからの解約に一部影響を受けたとは言え、二極化の流れは今後も継続することが見込まれ、中期的に見ても、自動車業界からの全体需要がコロナ禍以前の水準に回復することは難しいと考えております。

当社グループでは、既存市場におけるこの落ち込みを埋め、さらに新たな成長に導くキーワードの一つが「リモート化」と捉え、2つの軸でリモート化に取り組んでおります。

まず一つ目が、コロナ禍による業績への影響を低減するための当社グループの事業現場におけるリモート化です。特に技術系領域では、リモート化による外勤社員の在宅勤務がグローバルになされていますが、これは残業の削減など、当社グループの減収・減益要因にもつながります。このリスクを補うため、当社グループでは内勤社員のリモート化を進め、事務所家賃や社用車などに係る販管費の削減を図っています。

そして二つ目が、お客様市場の変化に対応するリモート化提案です。コロナ禍を境に、労働市場が売り手市場から買い手市場に完全に變化いたしました。2019年までは人材サー

ビス市場における需給が非常にタイトで、市場競争の源泉は採用力にありました。

買い手市場となった現在の競争の源泉は受注力に変わっております。受注競争を勝ち抜くためにはお客様の課題に対する提案力が不可欠となりますが、コロナ禍にある現状、強いお客様ニーズがリモート化、すなわちお客様の従業員や当社グループの外勤社員の事業現場における業務のリモート化にあります。

コロナウイルス感染症流行以前の売り手市場においては、1社の採用力では不十分ということで複数の業者が使われていましたが、需給が緩んでいる現在は、業者1社を中心に、リモート化のためのシステム構築までを含めたプロジェクトをお客様と一緒に推進する提案へのニーズが顕在化しており、これが新たな業界淘汰をけん引しつつあります。当社グループでは、この淘汰に勝ち抜くための取り組みを強化しております。

■ 株主、投資家の皆さまへ

派遣切りや雇止めなど、コロナ禍において労働格差の原因を作りかねない人材サービス業界は、さらなる進化を求められております。このような流れにおいて、当社グループは、世界中のすべての人々は自らの将来設計のために職を選ぶ権利があると考え、「就業機会」と「教育機会」の創造を通じ、社会の課題解決と当社グループ事業の成長を図るために経営理念を再定義いたしました。

その根底には、働く人々が働き甲斐のある職場で働くことができ、その人生を豊かにすることが当社グループの事業であるとの考え方があり、それこそが当社グループの社会的責任、存在価値だと位置づけております。グループが一丸となり、この考え方に基づき事業を推進し、社会に選ばれる人材サービス企業として成長していきたいと考えております。

株主、投資家の皆さまには、人材サービス企業として新たな成長を目指す当社グループを変わらずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

産業界のDX化を提案する現場から

DX（デジタルトランスフォーメーション）化が遅れる日本のものづくり現場においても、コロナ禍を受け、顧客の意識に大きな変化が生まれつつあります。国内外で製造系・サービス系事業を担う当社では、ものづくり現場のリモート化を通じ、お客様の課題解決につながる提案営業を強化しています。

コロナ禍のもと、リモート化提案を受け入れていただける環境が整ってまいりました。当社はグループ企業のアウトソーシングテクノロジーと連携し、IT技術とクラウド環境を活用した独自の人材派遣一括管理システム『CSM（クラウド・スタッフティング・マネジメント）』の提供を開始いたします。ものづくり現場におけるリモート化を通じた課題解決の新たな一歩として、お客様メーカーの派遣社員活用現場における効率化・見える化を提案してまいります。

このたび、日本の大手自動車メーカーグループに当提案の採用が決まりました。新たな管理スタイルを創出することで、お客様メーカーと現場で働く派遣社員の方々、そして当社とのWin-Win-Winの実現を目指してまいります。

当社グループが推進する「派遣2.0」に対する取り組みは、オフィス現場のみならず、建設・不動産、製造、物流、流通・小売など、様々な産業界の現場におけるDXの推進を目指しています。

当社グループの国内技術系事業を担うアウトソーシングテクノロジーは、現場作業の「遠隔支援」や「デジタル化」を実現し、事業の効率化や技術継承問題を解決する統合プラットフォームとして、2018年に『AR匠（エーアールタクミ）』を独自開発いたしました。全業界をカバーする統合プラットフォーム『AR匠MASTER』を基礎に、業界に特化したアプリケーションを提供することで、DXプラットフォームサービスの強化を図っております。

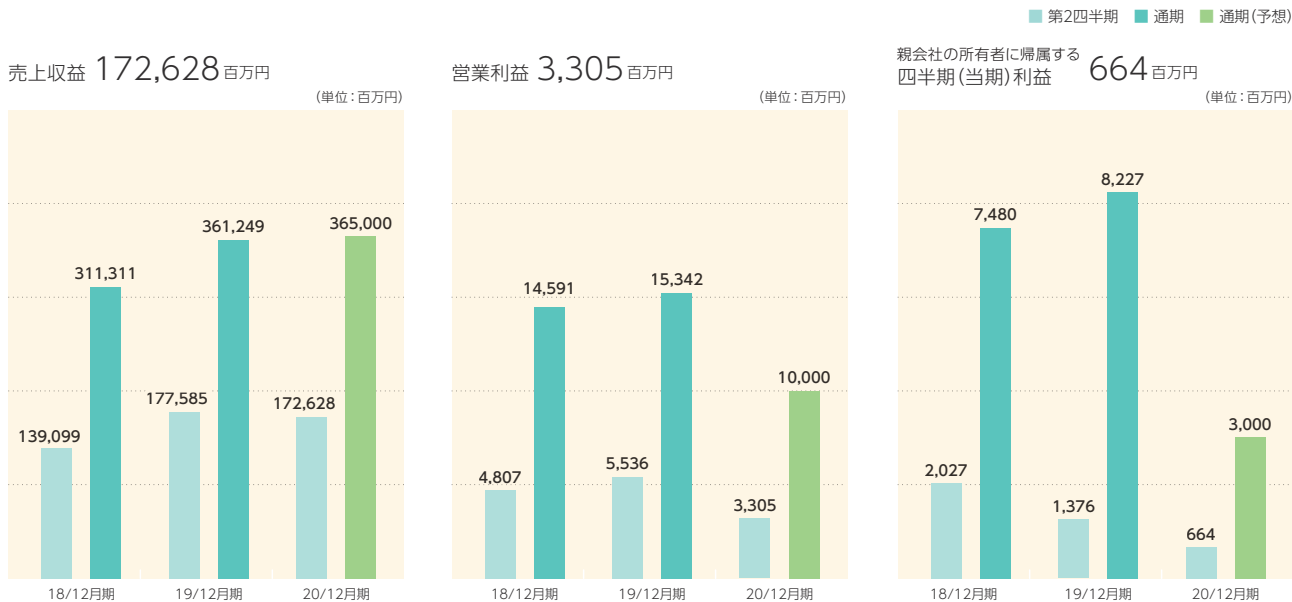
2020年7月に発表した「外壁タイル打診検査」に最適な建物点検・報告機能を搭載した『AR匠RESIDENCE』は、(株)長谷工コーポレーションとアウトソーシングテクノロジーが日本マイクロソフト(株)と連携して共同開発したもので、建設・不動産業界向けアプリケーションです。

AR匠（エーアールタクミ）は、MR（複合現実）技術を活用することにより、現場作業の生産性向上やデジタル化を実現するDXプラットフォームソリューションです。



連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2018年12月期第2四半期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期第2四半期以降の連結財務諸表を遡及修正しています。

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を実施しました。本報告書の2018年12月期1株当たり指標については、当該増資を考慮した数値となっています。

■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

① コロナ禍に伴う各国のロックダウン等で様々な産業が大きくダメージを受ける中、海外技術系の政府からの受託事業(公的債権回収事業を除く)、海外サービス系で欧州の物流関連人材サービス等が影響を受けずに推移しました。

② 国内においては、製造系分野でコロナ禍に伴う入出国規制により実習生の来日が困難な状況ですが、既存実習生の契約延長などで管理人数は伸長しました。技術系分野では、KENスクールを活用して、多岐にわたる分野で未経験者を教育し配属するスキームにより、業績を伸長させました。

③ このほか、米軍施設向け事業では、コロナ禍の影響をさほど受けず、入札に必要なボンド(履行保証保険)枠を拡張して利益率の高い大口受注へ繋げ、大幅増収増益となりました。

○ 四半期連結財政状態計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2019年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2020年 6月30日現在
1 資産		
流動資産	112,441	106,693
非流動資産	127,466	127,752
有形固定資産	9,421	9,689
無形資産	20,846	19,082
資産合計	239,907	234,445
2 負債		
流動負債	90,192	104,876
非流動負債	84,675	69,459
負債合計	174,867	174,335
2 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	60,675	56,228
非支配持分	4,365	3,882
資本合計	65,040	60,110
負債及び資本合計	239,907	234,445

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2019年1月1日 至2019年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2020年1月1日 至2020年6月30日
売上収益	177,585	172,628
売上原価	△144,732	△141,528
売上総利益	32,853	31,100
販売費及び一般管理費	△29,230	△29,474
その他の営業収益	2,089	2,234
その他の営業費用	△176	△555
営業利益	5,536	3,305
金融収益	52	606
金融費用	△2,223	△1,861
持分法による投資損益	—	△4
税引前四半期利益	3,365	2,046
法人所得税費用	△1,566	△1,248
四半期利益	1,799	798
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,376	664

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)³⁾ (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2019年1月1日 至2019年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2020年1月1日 至2020年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,370	△5,843
現金及び現金同等物の期首残高	29,451	40,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,197	35,018
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
基本的1株当たり四半期利益	10.95	5.27
1株当たり親会社所有者帰属持分	416.67	446.57

※百万円未満四捨五入

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて当第2四半期連結累計期間の「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

決算のポイント

1 資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末比5,462百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものであります。

2 負債・資本の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末比532百万円の減少となりました。これは主に社債及び借入金が増加した一方、未払法人所得税等、その他の金融負債が減少したこと等によるものであります。資本につきましては、主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映し、4,930百万円の減少となりました。

3 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比4,253百万円減の1,166百万円となりました。主な減少要因は、その他の金融資産の満期償還による収入が減少したためです。

国内技術系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響は限定的であり、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばしております。IT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。在宅勤務推進による大幅なコストダウンや、雇用調整助成金の受給、また顧客からの一部休業補償を得られたことにより、利益面への影響は一定程度緩和されました。

以上の結果、売上収益は50,404百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は2,714百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

コロナ禍による製造業の深刻な景気後退の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介とともに低調でした。管理業務受託は、コンプライアンスに則った適切な管理実績が引き続き高く評価され管理人数を伸ばし、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは堅調であるものの、出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が続いております。

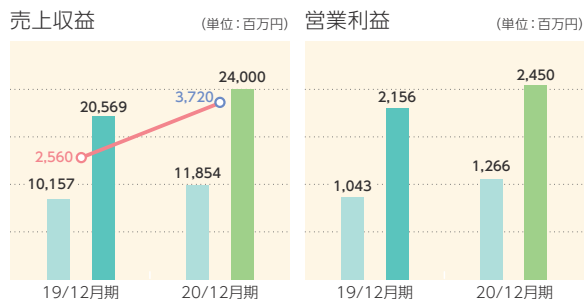
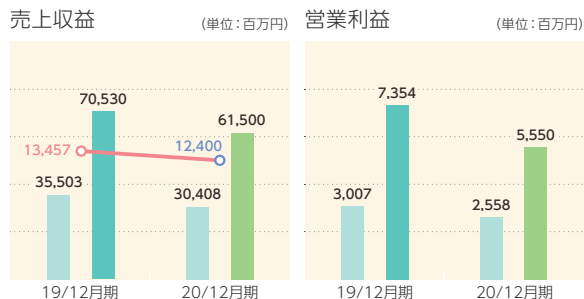
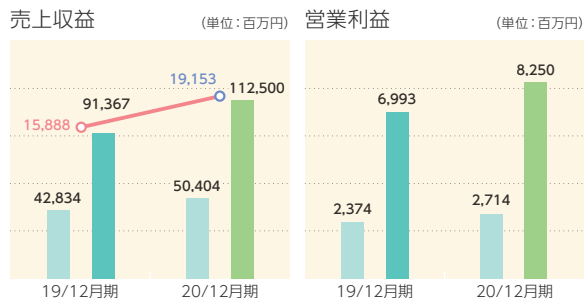
以上の結果、売上収益は30,408百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は2,558百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業が主力事業であり、コロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札では、信用力を活かしてbond枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋がった結果、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は11,854百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は1,266百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

● 海外技術系事業

コロナ禍の影響を受け、前年同期比で減収減益となりましたが、業績予想を上回りセグメント利益ベースで黒字を確保しました。英国での公的債権回収の受託業務以外の公共系事業は、政府の機能維持のためおおむねリモートで対応できております。また、豪州でのエンジニアトレーニング事業は、オンライン研修への切り替えが一部で進捗しました。

以上の結果、売上収益は18,270百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は158百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

● 海外製造系及びサービス系事業

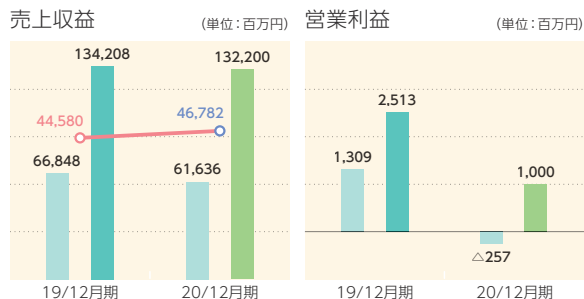
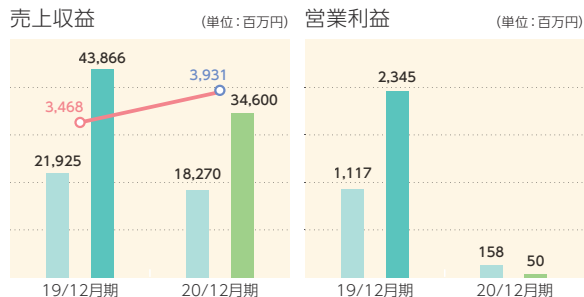
コロナ禍の影響を受け、前年同期比では減収減益となりましたが、業績予想を上回る結果となりました。ドイツ及び一部東南アジアの製造系や、南米及び豪州の空港系などがマイナス要因となった一方で、オランダではインターネットショッピング関連事業が大きく伸長しました。英国の地方自治体向けBPO事業も特需となり、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売り向けの清掃業務などが好調でした。

以上の結果、売上収益は61,636百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は257百万円（前年同期は営業利益1,309百万円）となりました。

● その他の事業

特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が堅調に推移しました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

会社概要

Corporate Data

● 会社情報 (2020年6月30日現在)

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：79,809名(連結)
主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
国内製造系アウトソーシング事業
国内サービス系アウトソーシング事業
海外技術系事業
海外製造系及びサービス系事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

● 役員 (2020年6月30日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取 締 役 副 社 長：鈴木 一彦
専 務 取 締 役：中本 敦
取 締 役 (社 外)：福島 正
取 締 役 (社 外)：中野 秀代
取 締 役 (社 外)：嵯山 淳子
取 締 役 (社 外)：雄谷 一郎※
取 締 役 (社 外)：大高 洋※
取 締 役 (社 外)：志波 英男※
取 締 役 (社 外)：生田目 克※

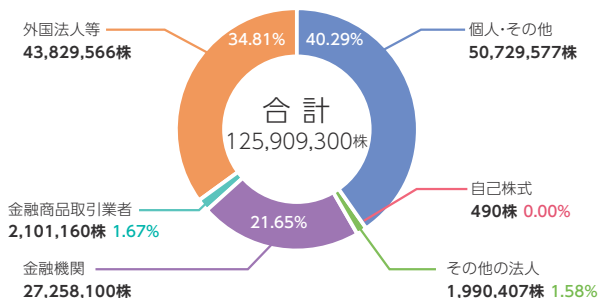
※ 監査等委員である取締役

● 株式データ (2020年6月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,909,300株
株 主 総 数	35,537名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,761,400	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,075,100	7.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,027,804	4.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,951,100	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,689,000	4.52
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052	2,949,700	2.34
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,620,338	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,614,400	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,249,900	1.79
THE BANK OF NEW YORK 133612	2,085,300	1.66

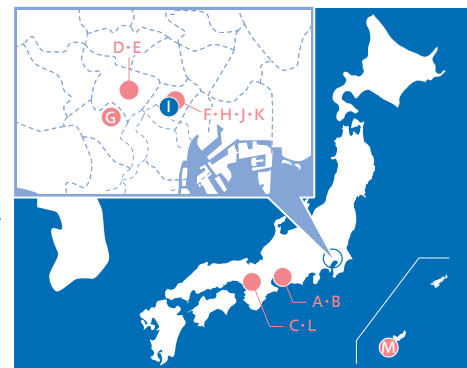
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 31社
海外連結子会社等 167社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| ■ (株) アネブル | ■ 共同エンジニアリング(株) | ■ (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| ■ (株) PEO | ■ (株) シンクスバンク | ■ アドバンテック(株) |
| ■ (株) ORJ | ■ (株) アウトソーシングトータルサポート | ■ アメリカンエンジニアコーポレーション |
| ■ (株) アールピーエム | ■ (株) アウトソーシング | |
| ■ (株) トライアングル | ■ (株) アウトソーシングテクノロジー | |



■海外企業グループ



● グアム	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
● 中国	奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● ベトナム	FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● マレーシア	OS HRS SDN. BHD.
● シンガポール	PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● インド	ALP CONSULTING LIMITED
● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
	OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
● ニュージーランド	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
	MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD
	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

● ブラジル	OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.
	OS ELOFORT SERVICOS S.A.
	EXPROCHILE SpA
	OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
● チリ	INVERSIONES SL GROUP SpA
	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
	WHOLE SECURITY S.A.C.
	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA
● エクアドル	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
	CDER GROUP LTD**
	OUTSOURCING UK LIMITED
	VERACITY OSI UK LIMITED
● ペルー	LIBERATA UK LIMITED
	ALLEN LANE TOPCO LIMITED
	RUNDLE & CO. LIMITED
	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● コロンビア	OSI Netherlands Holdings B.V.
	OTTO Holding B.V.
	NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
	OSI Holding Germany GmbH
● イギリス	Orizon Holding GmbH
	jobs in time medical GmbH
	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● ベルギー	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
	OTTO WORK FORCE CENTRAL EUROPE SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA***
● オランダ	OTTO WORK FORCE, UAB
	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlavanju
● フランス	
● ドイツ	
● モルドバ	
● チェコ	
● スロバキア	
● ブルガリア	
● ハンガリー	
● ポーランド	
● リトアニア	
● ウクライナ	
● ルーマニア	
● クロアチア	

※主要なグループ会社を記載しております。 ※※J.B.W. GROUP LIMITEDが2020年8月1日付で商号変更しております。

※※※OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIAが2020年7月20日付で商号変更しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができないときは、日本経済新聞 に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- ① 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ② 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- ③ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

